地域別

地震保険・住宅に関する統計データ（滋賀県）

地震保険地方（市、区等）別付帯率　2022年度

地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]	地方別	付帯率[%]
滋賀県	69.2				
大津市	71.6				
彦根市	68.5				
長浜市	72.9				
近江八幡市	69.9				
草津市	63.7				
守山市	68.3				
栗東市	64.7				
甲賀市	66.9				
野洲市	70.2				
湖南市	66.1				
高島市	74.7				
東近江市	68.8				
米原市	77.9				
郡部	68.9				
全国計	69.4				

(注)「付帯率」は、当該年度中に契約された火災保険契約(住宅物件)に地震保険契約が付帯されている割合をいいます。

出典：損害保険料率算出機構

地震保険　都道府県別保有契約数推移

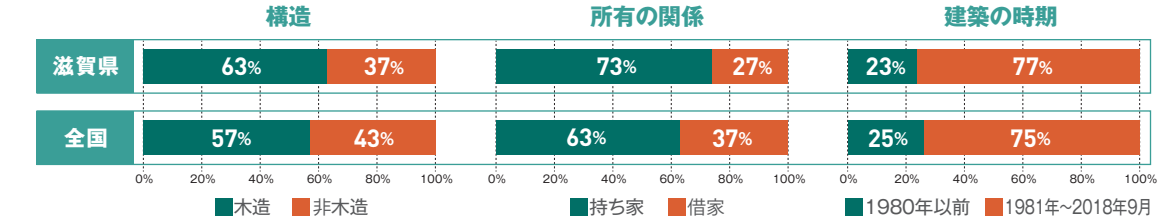
保有契約件数	2018年度末(件)	2019年度末(件)	2020年度末(件)	2021年度末(件)	2022年度末	
					(件)	(対前年比)
滋賀県	178,742	190,749	201,042	209,517	218,208	104.1
全国	19,005,841	19,740,800	20,355,462	20,804,068	21,215,849	102.0

出典：損害保険料率算出機構

都道府県別住宅統計、住宅の耐震化率

地域名	2023年世帯数	総住宅数	構造		所有の関係		建築の時期	
			木造	非木造	持ち家	借家	1980年以前	1981年~2018年9月
滋賀県	610,361	626,000	342,200	200,800	389,000	140,900	117,000	386,800
全国	60,266,318	62,407,400	30,546,900	23,069,400	32,801,500	19,064,700	12,011,400	36,896,700

【各区分の合計に対する割合】



出典：2018年住宅・土地統計調査（総務省統計局）
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（2023年1月1日現在）（総務省統計局）

住宅の耐震化率	
滋賀県	78%
全国	87%

出典：国土交通省 HP

※都道府県の耐震化率の年次は2008年または2008年度末（2008年住宅・土地統計調査をもとに国土交通省にて推計）
※全国の耐震化率は2018年の推計値

【建物の耐震性能について】

建築基準法に基づく現行の耐震基準は、1981年6月1日に導入されました。阪神・淡路大震災では、1981年以前に建てられた建物に、大きな倒壊被害が発生しました。古い建物にお住まいの方は、建物が耐震基準を満たしていないケースがありますので、注意が必要です。「地震危険に関する消費者意識調査（損害保険料率算出機構 2015年3月）」によると、大地震が起きた場合の住居被害の可能性について、「ほとんど被害がないと思う」と回答した地震保険未加入者の45.7%が、「耐震性が充分高いこと」を理由に挙げています。しかし、平成28年熊本地震では、耐震基準を満たした建物でも大きく損壊したケースがあります。また、建物が無事でも家財には大きな損害が発生する可能性があります。新しい建物でも油断は禁物です。

【地震発生の可能性に対する意識】

「地震危険に関する消費者意識調査（損害保険料率算出機構 2015年3月）」によると、「近い将来、あなたが住んでいる地域で大地震が起こると思いますか」という質問に対し、**滋賀県では74.7%の方**が「起こると思う」または「もしかしたら起こると思う」と回答しています。巨大地震は日本全国どこでも発生する可能性があります。2016年は、それまで巨大地震が発生するとはあまり思われていなかった熊本で、震度7以上の大きな揺れに見舞われました。これまで地震が起きなかったからといって、今後も地震が起きない、あるいは起きたとしても大きな地震にはならないという保証はありません。

一般社団法人 日本損害保険協会 SONPO